



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ASTI株式会社
 コード番号 6899 URL <https://www.asti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 波多野 淳彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営本部総務部長 (氏名) 仲原 功

TEL 053-444-5111

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	58,790	30.0	281	71.3	840	39.2	702	49.5
2021年3月期	45,213	0.6	980	2.1	1,381	37.4	1,390	155.8

(注) 包括利益 2022年3月期 1,556百万円 (14.7%) 2021年3月期 1,825百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	224.85		3.8	2.2	0.5
2021年3月期	444.83		8.1	4.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,751	19,276	45.0	6,159.92
2021年3月期	34,733	17,938	51.6	5,733.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,257百万円 2021年3月期 17,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,754	1,355	5,700	1,964
2021年3月期	153	1,494	1,457	2,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		70.00	70.00	218	15.7	1.3
2022年3月期		0.00		40.00	40.00	125	17.8	0.7
2023年3月期(予想)		0.00						

(注) 2023年3月期末の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	27.0	800	365.5	800	234.6	600	394.2	191.92
通期	67,000	14.0	1,800	540.2	1,800	114.1	1,400	99.2	447.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,417,006 株	2021年3月期	3,417,006 株
期末自己株式数	2022年3月期	290,770 株	2021年3月期	290,723 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,126,275 株	2021年3月期	3,126,357 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,132	32.7	381	21.5	751	24.0	706	39.8
2021年3月期	29,499	1.2	486		989	320.3	1,172	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	225.86	
2021年3月期	375.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	33,728		14,468		42.9		4,628.04	
2021年3月期	27,558		14,069		51.1		4,500.35	

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,468百万円 2021年3月期 14,069百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により経済が急激に落ち込んだ前期と比べ、緩やかな回復傾向にありましたが、変異ウイルスの度重なる出現により、その回復の速度は遅く、特に日本におきましては、未だに新型コロナウイルス発生前の経済状況への回復を果たせておりません。

当社グループは、国内6工場（いずれも静岡県西部に立地）にて生産を行うほか、海外6工場（中国2工場、ベトナム2工場、インド2工場）において生産を行っております。国内工場、海外工場とも十分な感染症対策を実施して生産活動を行っていましたが、前期は中国、インドにおきまして、また当期は、インド、ベトナムにおきまして、工場立地地域における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景として工場の操業停止命令あるいは生産縮小措置などが出され、当社工場の生産活動に制約が加えられました。特に、2021年7月以降、ベトナムにおいて長期にわたる生産縮小措置がとられ、一部品目において納入先企業への定期の部品納入ができない事態が発生いたしました。ベトナムからの輸送を早めるための航空貨物の臨時的な利用、日本、インド他における代替生産のための設備の購入、人員の雇用などの経費支出が重なり、部品企業としての供給責任は果たしたものの、営業成績としては目標未達となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は58,790百万円（前期比30.0%増）と計画を大きく上回りましたが、営業利益は281百万円（同71.3%減）、経常利益は840百万円（同39.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は702百万円（同49.5%減）と計画を下回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 車載電装品

車載電装品では、各種電子制御ユニット等の販売増により、売上高は17,155百万円（前期比5.4%増）、営業利益271百万円（同27.1%増）となりました。

(ロ) 民生産業機器

民生産業機器では、通信用スイッチユニット及び産業用ロボットコントローラ基板等の販売増により、売上高は19,864百万円（前期比38.8%増）、営業利益は590百万円（同8.6%減）となりました。

(ハ) ワイヤハーネス

ワイヤーハーネスでは、四輪用及び船舶用ワイヤーハーネスの販売増により売上高は21,658百万円（前期比49.2%増）となりましたが、生産が縮小したベトナム工場の代替生産をインド・日本等で実施した経費が増加した結果、営業損失は344百万円（前期は380百万円の営業利益）となりました。

(ニ) その他

その他では、売上高は112百万円（前期比3.0%増）、営業損失は298百万円（前期は282百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、28,986百万円（前年度末比35.5%増）となりました。原材料及び貯蔵品の増加4,504百万円（同83.1%増）及び未収入金の増加1,016百万円（同265.5%増）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13,765百万円（同3.2%増）となりました。機械装置及び運搬具の増加266百万円（同8.0%増）及び繰延税金資産の増加183百万円（同133.4%増）が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、15,355百万円（前年度末比37.8%増）となりました。支払手形及び買掛金の増加505百万円（同11.1%増）及び短期借入金の増加3,519百万円（同78.8%増）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,119百万円（同43.7%増）となりました。長期借入金の増加2,445百万円（同45.8%増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、19,276百万円（前年度末比7.5%増）となりました。為替換算調整勘定の増加936百万円（前期は△97百万円）が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、1,964百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の支出は、4,754百万円（前期は153百万円の取得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額5,307百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は、1,355百万円（前期は1,494百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,455百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の取得は、5,700百万円（前期は1,457百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加額5,986百万円を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

(次期の業績見通し)

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスワクチン接種の進行に伴い市場の需要回復は予想されますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料の調達不安及び価格高騰、サプライチェーンの混乱に伴う輸送費の高騰など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、中期計画の取組事項である「低炭素社会の実現に資する電子ユニット」「重要電子機器をつなぐワイヤーハーネス」「新規事業」「海外における受注生産事業」の4分野の取組を推進していくとともに、新工場の建設にも着手し事業基盤の強化を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、

売上高	67,000百万円（当期比 14.0%増）
営業利益	1,800百万円（当期比 540.2%増）
経常利益	1,800百万円（当期比 114.1%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円（当期比 99.2%増）

を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194,339	1,964,906
受取手形及び売掛金	8,107,180	8,792,248
電子記録債権	3,001,417	3,053,226
商品及び製品	1,132,594	1,853,083
仕掛品	890,942	1,349,683
原材料及び貯蔵品	5,422,006	9,926,446
未収入金	382,658	1,398,740
その他	261,010	649,293
貸倒引当金	△792	△781
流動資産合計	21,391,357	28,986,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,917,847	10,419,681
減価償却累計額	△5,692,141	△6,131,928
建物及び構築物 (純額)	4,225,705	4,287,753
機械装置及び運搬具	10,304,770	11,789,913
減価償却累計額	△6,954,877	△8,173,023
機械装置及び運搬具 (純額)	3,349,893	3,616,889
工具、器具及び備品	4,214,922	4,452,704
減価償却累計額	△3,762,955	△3,973,941
工具、器具及び備品 (純額)	451,966	478,762
土地	2,765,093	2,788,610
リース資産	322,372	381,620
減価償却累計額	△135,555	△169,322
リース資産 (純額)	186,816	212,298
建設仮勘定	533,039	418,556
有形固定資産合計	11,512,515	11,802,872
無形固定資産	742,811	811,937
投資その他の資産		
投資有価証券	739,260	614,692
繰延税金資産	137,559	321,005
その他	211,531	216,520
貸倒引当金	△1,999	△1,999
投資その他の資産合計	1,086,351	1,150,218
固定資産合計	13,341,678	13,765,028
資産合計	34,733,036	42,751,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,576,700	5,082,495
短期借入金	4,465,954	7,985,579
未払金	1,228,868	1,348,753
リース債務	57,438	75,801
未払法人税等	181,554	197,004
賞与引当金	458,029	466,870
製品保証引当金	10,759	13,789
その他	165,736	185,629
流動負債合計	11,145,041	15,355,923
固定負債		
長期借入金	5,340,213	7,785,846
リース債務	137,200	149,895
繰延税金負債	18,607	6,428
退職給付に係る負債	89,304	108,066
資産除去債務	1,136	1,162
その他	63,022	68,049
固定負債合計	5,649,484	8,119,448
負債合計	16,794,525	23,475,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	12,917,288	13,401,402
自己株式	△417,411	△417,495
株主資本合計	17,616,192	18,100,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,722	317,530
為替換算調整勘定	△97,274	839,627
その他の包括利益累計額合計	308,447	1,157,157
非支配株主持分	13,870	19,124
純資産合計	17,938,510	19,276,503
負債純資産合計	34,733,036	42,751,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	45,213,913	58,790,160
売上原価	40,883,172	54,416,617
売上総利益	4,330,740	4,373,542
販売費及び一般管理費		
発送運賃	235,894	362,332
製品保証引当金繰入額	12,363	16,568
役員報酬	119,000	105,090
給料及び賞与	1,173,486	1,426,744
福利厚生費	266,131	319,442
賞与引当金繰入額	125,483	132,442
退職給付費用	68,104	69,019
減価償却費	238,724	228,075
支払手数料	234,187	236,337
その他	877,016	1,196,320
販売費及び一般管理費合計	3,350,390	4,092,373
営業利益	980,349	281,169
営業外収益		
受取利息	31,323	30,573
受取配当金	12,268	13,676
為替差益	239,548	488,454
補助金収入	53,693	96,647
助成金収入	68,727	1,457
その他	75,255	63,988
営業外収益合計	480,818	694,797
営業外費用		
支払利息	68,206	77,765
支払補償費	—	23,968
その他	10,964	33,642
営業外費用合計	79,171	135,376
経常利益	1,381,996	840,590
特別利益		
固定資産売却益	5,139	2,424
投資有価証券売却益	4	45,649
特別利益合計	5,144	48,073
特別損失		
固定資産処分損	48,981	25,764
減損損失	2,591	—
特別損失合計	51,572	25,764
税金等調整前当期純利益	1,335,568	862,900
法人税、住民税及び事業税	309,178	303,505
法人税等調整額	△363,124	△147,804
法人税等合計	△53,946	155,701
当期純利益	1,389,514	707,199
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,190	4,245
親会社株主に帰属する当期純利益	1,390,704	702,954

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,389,514	707,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,501	△88,192
為替換算調整勘定	231,437	937,910
その他の包括利益合計	435,939	849,717
包括利益	1,825,453	1,556,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,826,047	1,551,663
非支配株主に係る包括利益	△593	5,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	11,682,903	△417,240	16,381,977
当期変動額					
剰余金の配当			△156,319		△156,319
親会社株主に帰属する当期純利益			1,390,704		1,390,704
自己株式の取得				△170	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,234,385	△170	1,234,214
当期末残高	2,476,232	2,640,082	12,917,288	△417,411	17,616,192

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	201,220	△328,114	△126,894	14,464	16,269,547
当期変動額					
剰余金の配当					△156,319
親会社株主に帰属する当期純利益					1,390,704
自己株式の取得					△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,501	230,840	435,342	△593	434,748
当期変動額合計	204,501	230,840	435,342	△593	1,668,962
当期末残高	405,722	△97,274	308,447	13,870	17,938,510

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	12,917,288	△417,411	17,616,192
当期変動額					
剰余金の配当			△218,839		△218,839
親会社株主に帰属する当期純利益			702,954		702,954
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	484,114	△84	484,029
当期末残高	2,476,232	2,640,082	13,401,402	△417,495	18,100,221

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	405,722	△97,274	308,447	13,870	17,938,510
当期変動額					
剰余金の配当					△218,839
親会社株主に帰属する当期純利益					702,954
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△88,192	936,901	848,709	5,253	853,963
当期変動額合計	△88,192	936,901	848,709	5,253	1,337,992
当期末残高	317,530	839,627	1,157,157	19,124	19,276,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,335,568	862,900
減価償却費	1,560,807	1,693,631
減損損失	2,591	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,057	2,889
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△684	3,030
受取利息及び受取配当金	△43,592	△44,250
支払利息	68,206	77,765
為替差損益 (△は益)	△180,170	△336,067
補助金収入	△53,693	△96,647
助成金収入	△68,727	△1,457
支払補償費	—	23,968
固定資産除売却損益 (△は益)	22,171	23,339
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△45,649
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,669	12,724
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,792,313	△304,399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,448,343	△5,307,651
その他の資産の増減額 (△は増加)	41,781	△1,106,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,037,164	143,005
その他の負債の増減額 (△は減少)	55,626	103,741
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,770	△243,629
その他	△2,194	△10,519
小計	412,696	△4,550,085
利息及び配当金の受取額	43,592	44,250
利息の支払額	△67,493	△77,423
法人税等の支払額	△357,383	△292,649
補助金の受取額	53,693	143,910
助成金の受取額	68,727	1,457
支払補償費	—	△23,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,832	△4,754,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,462,943	△1,455,627
有形固定資産の売却による収入	53,982	113,346
無形固定資産の取得による支出	△94,086	△76,321
投資有価証券の売却による収入	4,053	50,568
保険積立金の解約による収入	17,347	32,692
その他	△12,558	△20,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,494,205	△1,355,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,320,550	3,188,687
長期借入れによる収入	500,000	3,999,999
長期借入金の返済による支出	△1,140,650	△1,201,753
リース債務の返済による支出	△65,716	△67,475
自己株式の取得による支出	△170	△84
配当金の支払額	△156,319	△218,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457,692	5,700,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,279	179,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,598	△229,433
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,740	2,194,339
現金及び現金同等物の期末残高	2,194,339	1,964,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、商品又は製品の国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時において収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品」、「民生産業機器」、「ワイヤーハーネス」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、コーナーセンサ等を生産しております。

「民生産業機器」は、洗濯機用・食器洗浄機用電子制御基板、通信用スイッチユニット、産業用ロボットコントローラ基板等を生産しております。「ワイヤーハーネス」は、四輪・二輪用ワイヤーハーネス、船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,282,784	14,309,194	14,512,578	45,104,557	109,355	45,213,913
セグメント間の 内部売上高又は振替高	309,153	48,674	43,077	400,904	86,438	487,343
計	16,591,937	14,357,869	14,555,655	45,505,462	195,794	45,701,257
セグメント利益又は損失(△)	213,788	646,544	380,461	1,240,795	△282,752	958,043
セグメント資産	12,800,908	8,228,504	12,458,518	33,487,931	321,387	33,809,319
その他の項目						
減価償却費	945,559	212,848	346,945	1,505,353	55,454	1,560,807
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	888,092	210,378	477,892	1,576,362	109,923	1,686,286

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	45,213,913
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△487,343	—
計	△487,343	45,213,913
セグメント利益又は損失(△)	22,306	980,349
セグメント資産	923,717	34,733,036
その他の項目		
減価償却費	—	1,560,807
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	1,686,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等
であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額22,306千円は、全社費用配賦差額となります。

(2)セグメント資産の調整額923,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は親会社での余資運用資金及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,155,110	19,864,158	21,658,287	58,677,557	112,603	58,790,160
セグメント間の 内部売上高又は振替高	471,986	134,050	74,875	680,912	133,372	814,285
計	17,627,097	19,998,208	21,733,163	59,358,469	245,975	59,604,445
セグメント利益又は損失 (△)	271,717	590,979	△344,457	518,239	△298,252	219,987
セグメント資産	12,853,872	11,890,379	16,329,267	41,073,519	875,198	41,948,717
その他の項目						
減価償却費	911,896	280,817	444,077	1,636,790	56,840	1,693,631
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	691,524	280,424	499,789	1,471,738	78,128	1,549,867

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	58,790,160
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△814,285	—
計	△814,285	58,790,160
セグメント利益又は損失 (△)	61,182	281,169
セグメント資産	803,157	42,751,875
その他の項目		
減価償却費	—	1,693,631
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	1,549,867

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等
であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額61,182千円は、全社費用配賦差額となります。

(2)セグメント資産の調整額803,157千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は親会社での余資運用資金及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,733.53円	6,159.92円
1株当たり当期純利益	444.83円	224.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,390,704	702,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,390,704	702,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,126	3,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 鈴木伸和

③退任予定日

2022年6月24日